

会報 国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

182号
2025年7月17日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
TEL 043-222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京高裁宛て 行政訴訟署名

3506筆

(25年7月16日)

裁判日程が9月19日に決まりましたので、1週間前までに集約をお願いいたします。

「警備法廷」弾劾！ 結審策動粉碎を

東京高裁で9月19日、国鉄1047名解雇撤回裁判の第一回期日が開かれます。

東京高裁はこの期日を「警備法廷」として指定し、傍聴者を厳しく制限する構えを見せています。私たちは大法廷での公開審理を求めてきました。しかし、高裁はそれを一方的に拒否し、あらかじめ弾圧体制を敷いたのです。これは、「一回結審」による不当判決を強行するための策動にほかなりません。

国鉄分割・民営化攻撃によって1047名の労働者が不当解雇されてからすでに30年以上。私たちは一貫して「解雇撤回・

原職復帰」を掲げ、職場・法廷・街頭で闘い抜いてきました。そしてこの闘いの中で、ついにJRによる重大な違法行為、

すなわち「不採用基準」を自ら策定し、それに基づいて労働組合員を選別・排除した真実を暴き出したのです。

明らかになりました。解雇直前まで、動労千葉組合員を含む労働者が採用名簿に掲載されていたこと、しかしJR自身が「不採用基準」を策定し、それによって労働組合員が排除されたこと、そしてその基準は国鉄当局とJRが一体となって作り上げたものであることが、数々の証拠によって裏付けられたのです。

この「不採用基準」の策定は、2015年6月、ついに最高裁によって「不当労働行為」と認定されました。司法がJRの不当行為を公式に断罪したのです。にもかかわらず、JRは

暴かれたJRの偽証

JR側はこれまで、「採用名簿には一切関与していない」「名簿に載った人をそのまま採用しただけ」「名簿に載っていない人は認識していない」「差別があつたとしても責任はない」などと主張してきました。

しかし、動労千葉をはじめとした闘いの中で、これはすべて虚偽であることが

明らかになりました。解雇直前まで、動労千葉組合員を含む労働者が採用名簿に掲載されていたこと、しかしJR自身が「不採用基準」を策定し、それによって労働組合員が排除されたこと、そしてその基準は国鉄当局とJRが一体となって作り上げたものであることが、数々の証拠によって裏付けられたのです。

こうした中で出された東京地裁の判決は、JRの主張のウソを認めざるを得ず、「仮にJRが採用義務を負うことがあっても」との前提を置いた上

現在の裁判は、1047名解雇撤回闘争の最後の決戦です。30年以上の闘いを通じて、事実上は完全に明らかとなりました。JRの責任は明白です。にもかかわらず、

闘いは「勝利まであと一歩」の地点にある。ここで闘いを強めるか、それとも司法の裏切りを黙認するか、その分岐点に私たちは立っています。労働者の誇りと未来をかけ、国鉄1047名解雇撤回をかちとろう！ 9・19東京高裁闘争へ、全力で結集しよう！



9・19 東京高裁に大結集を

国鉄1047名解雇撤回！ 裁判所を怒りで包囲しよう！

6月21日、幕張車両センターで再び痛ましい労災死亡事故が発生した。外板清掃作業中の労働者が倒れ、3日後に尊い命を奪われた。この悲劇は決して偶然ではない。JR東日本とグループ会社CTSが押し進めてきた極限的なコストカットと人減らし、そして無責任な多重下請け構造が引き起こした人災なのだ。私たちはこの事実を決して看過できない。

幕張車両センターで労災死亡事故

労働者の命を軽視するJR東の施策と多重下請け

多重下請けの実態

亡くなった労働者は、JR東日本からCTS、そしてCTSから秩父商会、秩父商会からコンディショニンググリーンへと、三段階の再委託を経た業務に従事していた。さらに衝撃的なこととは、この労働者は短期アルバイト募集サイト「タイミー」を通じて雇用され、この作業は初めてだったことだ。誰も責任を取らない——多重

下請け構造が、労働者の安全や健康を置き去りにし、労働者の命を危険に晒しているのだ。これは今回だけの事故ではない。幕張車両センターでは17年にもCTSの労働者が亡くな

り、今年6月8日には小山新幹線車両センターでもJR東日本テクノハートの労働者が倒れて命を落としている。繰り返される悲劇は、JR東日本グループ全体の労働安全体制が、いかに崩壊寸前であるかを物語っている。

要員削減が原因だ

現場の労働環境はまさに「人間の限界を超える」状態だ。温



暖化が進む中、炎天下での車両清掃や点検、まるでサウナのよ

うな庫内での作業は、いつ誰が倒れてもおかしくないほどの酷暑だ。にもかかわらず、JR東日本はグループ会社に過剰なコストカットを強制し続け、退職者が

労働者の生命と引き換えに黒字を積み上げるJR東日本の姿勢は、断じて許されるものではない。彼らが追求する利潤の陰

で、時効を理由に棄却するといふものでした。つまり、裁判所自身もJRの違法性を認識しながら、「時効」という形式論だけで責任を免罪したのです。真実を見ようともせず、国家的に不当労働行為の責任を曖昧にする判決など、断じて認めるわけにはいきません。

現在の裁判は、1047名解雇撤回闘争の最後の決戦です。30年以上の闘いを通じて、事実上は完全に明らかとなりました。JRの責任は明白です。にもかかわらず、

闘いは「勝利まであと一歩」の地点にある。ここで闘いを強めるか、それとも司法の裏切りを黙認するか、その分岐点に私たちは立っています。労働者の誇りと未来をかけ、国鉄1047名解雇撤回をかちとろう！ 9・19東京高裁闘争へ、全力で結集しよう！

くして安全なし、安全なくして労働なしのスローガンを掲げ、命を守るために闘った。JR東日本が進める「労組なき社会化」や現業部門の丸投げ外注化は、今日の信じられない鉄道事故の頻発と、グループ会社における相次ぐ労災死を生み出し続けている。「新たな価値創造」「限界をこえろ」と叫びながら、利潤追求を一切に優先するJR東日本を許すことはできない。

労働者が自ら声を上げ団結した力で会社に強制する以外に職場の安全は守れない。安心して働ける職場をともにつくるために、動労千葉と共に闘おう。

闘いが安全を守る

かつて炭鉱労働者は「抵抗な

動労東京環境アセス支部がスト

支部結成後初、賃上げと反戦掲げ闘う

動労東京環境アセス支部は6月20日、昨年5月の支部結成以来初となるストライキを打ち抜いた。朝の始業時からストライキに突入し、上野駅前での街頭宣伝、西町公園での昼休み集会、さらに環境アセス本社への申し入れ行動と、一日を通して意気高く闘い抜かれた。

この闘いには、動労千葉から北村執行委員も駆けつけ、組合の垣根を越えた連帯をもって行動をとらせた。支部の仲間とともに現場の怒りと要求を会社に突きつけた。

西町公園での昼休み集会では、支部長の宮本恵美さんがマイクを握り、次の三つの要求を掲げてストライキに立ち上がったことを報告した。



第一に、「月給制労働者の基本給を5万円引き上げる」と、第二に「時給制の労働者の最低賃金を1500円に引き上げる」と、第三に「パート労働者のみ賃金改定を10月からとする」との要求を直接した。現場の実態を無視し、差別や過重労働を放置してきた会社の姿勢を、組合の力で変えていくという強い意志がにじんだ。

安保3文書で何が変わったのか

安保政策の大転換

岸田政権が2022年12月に安保3文書（国家安全保障戦略「国家安全保障戦略」「防衛力整備計画」）を閣議決定してから2年余。安保3文書は、外交・防衛の基本方針を示した安保政策の最上位の文書だ。指針ではなく明確に「戦略」として制定した。第二次世界大戦以降の日本の安保政策とはまったく異なる転換的な戦略の策定である。

「国家安全保障戦略(NSS)」は、中国を「我が国と国際社会の深刻な懸念事項」「これまでにない最大の戦略的挑戦」に北朝鮮を「従前より一層重大かつ差し迫った脅威」、ロシアを「防衛上の強い懸念」とし、「反撃能力(敵基地攻撃能力)」の保有を打ち出し、「かつてない規模と内容」で軍力の強化を進めることを決めた。

「国家防衛戦略(NDS)」は、相手国ミサイル射程外から長距離ミサイルによる相手国基地への攻撃力(①スタンド・オフ防衛力)をはじめ7つの能力(②統合防空ミサイル防衛能力、③無人アセット防衛能力、④領域横断作戦能力、⑤指揮統制・情報関連機能、⑥機動展開能力)を打ち出し、「いわば防衛力そのもの」としての防衛生産基盤・技術基盤の重視を提唱した。「防衛力整備計画(DBP)」では、防衛戦略に基づく「防衛力」や自衛隊の新たな編成、主要な装備品の具体的目標を掲げ、23年度から27年度の5年間の所要経費を総額43兆円程度、物件費(装備品の調達や修理、施設建設など)の契約額を43兆5千億円程度と大幅増額を明記。27年度にはGDP(国内総生産)の2%に達する目標を明確に打ち出した。

大きく変貌した予算

23年度一般会計予算において防衛関係費は前年度の5兆3687億円から1.3倍の6兆7880億円へ増加、補正予算で8130億円が追加、補正後総額で約7兆6349億円となった。24年度の補正後総額は約8兆7764億円。25年度の当初予算は8兆75億円となっている。

その他にも在日米軍関連費や大学・研究機関の防衛関連技術の研究開発費(文部科学省や経済産業省)、宇宙・サイバー関連(内閣府やデジタル庁)など巨額の隠れ軍事費もある。

また5年間で防衛関係費43兆円の財源確保のために防衛財源確保法(23年6月成立)に基づき「防衛力強化資金」が設置された。これにより一般会計歳出予算は大きく変貌した。これは財源確保のために税外収入などを積み立てる「金庫」だ。原則

国家・社会すべてが戦争の論理で再編成

国民保護、⑦持続性・強靱性―を打ち出し、「いわば防衛力そのもの」としての防衛生産基盤・技術基盤の重視を提唱した。「防衛力整備計画(DBP)」では、防衛戦略に基づく「防衛力」や自衛隊の新たな編成、主要な装備品の具体的目標を掲げ、23年度から27年度の5年間の所要経費を総額43兆円程度、物件費(装備品の調達や修理、施設建設など)の契約額を43兆5千億円程度と大幅増額を明記。27年度にはGDP(国内総生産)の2%に達する目標を明確に打ち出した。

単年度で使い切る予算とは異なり、確保した財源を資金として積み立てて複数年度にわたって必要な時期に防衛費に充当できるようにする。防衛力強化資金への繰り入れ額を加えるこの間、巨額となる。

一般会計にこうした資金が設けられるのは極めて異例だ。一般会計から防衛力強化資金へ予算を繰り入れるために「防衛力強化資金繰入金」という科目が「防衛力強化国債」に「防衛力強化雑収入」「防衛力強化納付金」「防衛力強化特別会計受入金」「防衛力強化弁償及び返納金」など「防衛力強化」の接頭語がついた費目がたくさんできた。

具体的には、政府による替介入(円安介入)で生じた為替利益などが繰り入れられた。さらに郵便貯金や年金積立金などを原資とする財政投融资特別会計の一部も財源として繰り入れられた。

さらに国立病院機構や地域医療機能推進機構などが保有する積立金の一部も国庫に納付させ、それを防衛力強化資金の財源に充当した。今後は法人税や所得税、タバコ税の増税を段階的に実施し、防衛力強化資金に繰り入れる。

具体的な額としては23年度から約2千億円、旧東京国際郵便局や通信総合博物館などの跡地を国の主導で再開発した超高層ビル「大手町プレイス」の売却益4164億円、国立病院機構などの積立金が約746億円などが税外収入総額として約4兆5919億円が繰り入れられた。

従前、税外収入は一般会計全体で用いられたが、防衛財源確保法によって防衛力強化のための特定財源となってしまう。よく消費税について「社会保障目的の税化」が論争になるが、実際の予算書の歳入項目には、「社会保障充当消費税」などの項目は存在せず区分経理も決算処理もされていない。これと比較すると防衛力強化資金の特別扱いが明白だ。ナチス・ドイツが提唱した「バスターより大砲」(ゲーリングの演説)政策を地で行っているのだ。

防衛力強化資金は、戦前の「臨時軍事費特別会計」の再来だ。戦前の日本は軍事費で「軍に軍備拡張し、日米開戦時には米軍をも凌駕する戦力を形成した。」

後年度負担・国債発行

5年間で約43兆円の配分として金額が大きいのは、「装備品の維持整備費・稼働確保」9兆円、「車両・艦船・航空機等」6兆円、「スタンド・オフ防衛能力」5兆円、「無人アセット防衛能力」1兆円などがある。

重点ポイントとしてスタン・ド・オブ・ミサイルの整備やイージスシステム搭載艦の整備、全日本の駐屯地や基地などの強靱化、統合作成司令部の創設などが挙げられている。

米国製巡洋ミサイルトマホーク400発の取得に2113億円(23年度)が充てられ、実際の配備も25年度に前倒しで進む。さらに国内研究や開発などにも1兆円以上を充当した。国産スタンド・オブ・ミサイルは三菱重工がほぼ独占的に開発・製造している。

さらに防衛関係費に関する重大問題として支払いを複数年度に分ける「後年度負担」の多用がある。新規後年度負担は22年度は2兆4583億円だったのが23年度に7兆676億円、24年度に7兆6595億円へと増加した。後年度負担の合計は24年度当初で13兆5006億円。予算増額を超える過去3倍近いペースでローンを増やしている。いわば軍事ローンが雪だるま式に増えている状況なのだ。

さらに23年度から防衛省の施設整備費や艦船建造費が建設国債の対象となった。事実上の「軍事国債(防衛国債)」だ。財務省は従前、「防衛費は消耗的性格を持つ」として建設国債の発行を否定してきた。1947年施行された財政法4条は赤字国債の発行を禁じた。「公債のないところに戦争はない」と断言し得る。本条は憲法の戦争放棄の規定を裏書保証するものである(立法に関わった旧大蔵省・平井平治「財政法逐条解説」)。これも歴史的な政策転換だ。

三菱重は株価6倍に

また23年10月に「防衛生産基盤強化法」が施行され、日本の軍需産業における生産・技術基盤の強化や防衛装備品の安定供給の施策が強化された。24年3月には、次期戦闘機の第三国輸出も解禁した。殺傷能力のある完成品の輸出を原則禁止してきた日本の戦後の安保政策における歴史的な大転換だ。

次期戦闘機の開発については、英伊との国際共同開発も推進している。AIやロボット、ドローンや宇宙技術など幅広い分野で新たな技術を持つ中小・スタートアップ企業の防衛産業への参入も加速している。

防衛産業については、三菱重工が国産トマホークや次期戦闘機の開発を主導し、護衛艦や潜水艦の建造などを行っている。川崎重工も航空機や潜水艦、ミサイルや艦艇用エンジンなど幅広い分野を手がけている。IHIやスバル、NECなどが主要な防衛関連企業だ。

この間、防衛関連企業は、政府からの防衛装備品の発注増加で受注高や売上収益、事業利益が著しく拡大した。株価も大幅に上昇し、三菱重工は安保3文書後から約6倍に上昇した。軍事費の国際的な動向としては、NATOは今年6月に防衛費をGDPの5%まで引き上げることで合意した。トランプは日本に対しGDP比3.5%への引き上げを要求している。

安保3文書後の防衛政策は、単なる予算増額に留まらず、財源確保の仕組み、財政規律、防衛産業政策など、多岐にわたる分野で戦後日本の安保政策を根本から転換した。政府開発援助(ODA)の用途についてさえ「政府安全保障能力強化支援(ODA)」という新たな安全保障・防衛協力の側面が加わった。

安保3文書が変えた予算・財源・産業政策

2023年度から25年度に計43兆円ほど

増額分 17兆円

従来分 25.9兆円

増税

防衛力強化資金

決算剰余金の使用

歳出改革

2023年度から25年度に計43兆円ほど

増額分 17兆円

従来分 25.9兆円

増税

防衛力強化資金

決算剰余金の使用

歳出改革

2023年度から25年度に計43兆円ほど

増額分 17兆円

従来分 25.9兆円

増税

防衛力強化資金

決算剰余金の使用

歳出改革